

## 日本統計研究所

## I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2020年度大学評価結果総評】（参考）

日本統計研究所の取り組みは、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況すべての項目にわたって、着実に成果を積み上げていることがうかがわれ、満足すべき水準に達している。2019年度目標の達成状況についても、年度目標および達成指標いずれも所期の目的が果たされており、高く評価できる。2020年度中期目標、年度目標についても、さらなる成果の積み上げを見据えた適切な内容となっている。あわせて、「2020年度 自己点検・評価シート」の「長所・特色」によると、新型コロナウイルスがおよぼす経済的影響を分析し、社会に発信していくという目標も掲げられており、社会の要請にこたえる研究所としての役割を果たそうとする意欲的な試みとして特筆に値する。「問題点」に挙げられている利用者数の少なさについては、研究所の図書配架を変え、「卒業論文作成支援コーナー」を設けるなど、具体的な取り組みがすでに行われており、その様子は、日本統計研究所の「年次活動報告」5頁に写真付きで報告されている。問題点の克服に向けた前向きな姿勢として高く評価できる。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

・新型コロナウイルスの感染流行の経済に与える影響は非常に大きいものと考えられ、研究所としても社会に情報発信していく必要性を強く認識した。そこで、緊急事態宣言実施（2020年4月～5月）による家計消費支出の変化に伴う経済波及効果の計算を行った。具体的には総務省統計局「家計調査」による1世帯当たり家計消費支出の家計調査品目を産業連関表部門に組み替え、さらに消費者物価指数を用いて品目別に実質化した上で、購入者価格を生産者価格に変換し、その消費ベクトルを産業連関分析に適用して経済波及効果を計算した。これを世帯員1人当たり換算し、これに推計人口を乗ずることによりマクロへの影響も推定した。なお、同研究の成果は、マクロモデル研究会（2020年9月11日、日本経済研究センター、オンライン開催）で報告された。

## 【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所では、新型コロナウイルス（Covid-19）の感染流行が、経済に大きな影響を与える可能性が大きいと考え、日本統計研究所は、緊急事態宣言実施期間（2020年4月～5月）における家計消費支出の変化に伴う経済波及効果を計算すると同時に、マクロ的な影響推計を試みた。この研究結果は、日本経済研究センターが主催するマクロモデル研究会（2020年9月11日実施）において報告され、社会に発信された。このことは、社会の要請に応える研究所としての役割を十分に果たしており、高く評価できる。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2021年5月時点における点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

## ①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

講演会「産業連関表から供給・使用表へ」

共催：法政大学日本統計研究所 環太平洋産業連関分析学会

日時：10月24日（土）10:15～13:45（開場：10:00、退室：14:00）

場所：お茶の水ホテルジュラク（〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-9）

<https://www.hotel-juraku.co.jp/ocha/>

コーディネーター：櫻本健（立教大学）

司会 菅幹雄（環太平洋産業連関分析学会副会長、法政大学）

11:55-12:55 講演 北村行伸氏（統計委員会委員長、立正大学）

12:55-13:00 休憩

13:00-13:45 パネルディスカッション

<p>北村行伸氏（統計委員会委員長，立正大学） 八木尚志氏（環太平洋産業連関分析学会会長，明治大学） 中村洋一氏（本研究所所員，統計委員会委員，法政大学） 萩野覚氏（統計委員会担当室長）</p>
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度） ・『研究所報』No. 53「産業連関表から供給・使用表へ」、2021年</p>
<p>②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）</p>
<p>※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。 （1）『研究所報』 No. 53「産業連関表から供給・使用表へ」、2021年3月 No. 52「商業統計調査」、2021年1月 （2）『オケージョナルペーパー』 No. 116「東京湾岸地域の人口増加と郵便局の考察」坂本憲昭、2021年1月 No. 115「明治16年農商務通信規則による工業通信事項と附録様式」森 博美、2020年9月 No. 114「明治16年農商務通信規則について」森 博美、2020年9月 No. 113「明治初期における物産調査の展開—明治16年農商務通信規則成立前史—」森 博美、2020年9月 No. 112「甲斐国現在人別調における人口概念」森 博美、2020年7月 No. 111「明治前期の戸籍法制と社会移動の統計的把握—明治4年「戸籍の法」による社会移動把握の制度改定を中心に—」森 博美、2020年7月 No. 110「明治4年「一般戸籍の法」における人口の社会動態の把握」森 博美、2020年6月 No. 109「甲斐国人員運動調について—わが国における人口動態統計前史（2）—」森 博美、2020年6月 No. 108「駿河国人別調と甲斐国人員運動調における動態把握—わが国における人口動態統計前史（1）—」森 博美、2020年5月 No. 107「地租改正にともなう土地評価の改定：東京府日本橋区・京橋区の事例」牧野文夫／渡邊伸弘、2020年5月 No. 106「駿河国人別調と甲斐国現在人別調における人口の静態把握—家別表の調査項目の比較を中心に—」森 博美、2020年5月 No. 105「地域勘定における一般政府勘定について」中村洋一／高野浩之、2020年4月</p>
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。 本研究所所長である菅幹雄は、2020年度 Sinfonica 公的統計活動支援奨励賞（石橋賞）を受賞された。本賞は、日本の公的統計の作成・利活用等において顕著な貢献があった研究者を表彰するもので、統計情報研究開発センターが公的統計の発達、利活用の促進等に寄与することを目的として2020年度に設立されたものである。</p>
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度） ・「2020年度「シンフォニカ統計GIS活動奨励賞」の発表」 <a href="https://www.sinfonica.or.jp/assist/index.html">https://www.sinfonica.or.jp/assist/index.html</a></p>
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>
<p>※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。 以下の2名の外部有識者により外部評価を依頼した。 廣松毅氏（東京大学名誉教授） 清水雅彦氏（慶応義塾大学名誉教授、横浜商科大学理事長・理事長／学長）</p>
<p><b>【根拠資料】</b> ※ない場合は「特になし」と記入。 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）</p>
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。  
 文部科学省科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽）（基金））、課題番号：20K20764、「全市区町村産業連関表の推計と社会会計行列への拡張」

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・日本統計研究所『年次活動報告書』（2020年度）

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。  
 ・講演会の開催にあたり、COVID-19感染防止のため、参加者にはマスク着用・手のアルコール消毒を義務付け、密にならないように広い部屋で換気を行い、人と人の間は距離を置いて着席した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。  
 ・特になし

## （2）長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・コロナ禍により、例年のような国際ワークショップの開催はできなくなったが、その代わり、本研究所所蔵資料の配架場所の記録作成および資料収集を精力的に実施した。これによって長年の懸案であった、資料の整理・収集が大きく進んだ。新型コロナウイルスの収束はまだ先と考えられるので、それまではこうした資料の整理・収集に努力していきたい。	

## （3）問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・近年、データサイエンス分野が大きく発展している。それへの対応のため数理統計分野の拡充が必要である。これまでは経済統計分野中心であったが、今後は、経済統計分野と数理統計分野の2分野の体制で研究を進めていく。	

## 【この基準の大学評価】

日本統計研究所の研究・教育活動実績としては、2020年10月に環太平洋産業連関分析学会と共催した講演会の開催があげられる。研究結果については、『研究所報』に2本、『オケージョナルペーパー』に12本掲載されており、研究が実行され、成果が着実にでていくことがうかがわれ、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価については、本研究所の所長が2020年度Sinfonica 公的統計活動支援奨励賞を受賞し、高い評価を得ていることが報告されており、特筆に値する。外部からの組織評価については、既に2名の有識者より評価が依頼されており、評価体制が既に確立されていることがうかがえる。外部資金の応募・獲得状況については、文部科学省科学研究費補助金に採択され、高く評価できる。長所・特色については、コロナ禍で活動予定の修正を余儀なくされる中、研究所が所蔵する資料の配架場所の記録作成および資料収集を積極的に行ったことは今後の運営に寄与すること大である。問題点・課題に挙げられているデータサイエンス分野への貢献については、今後、既存の経済統計分野に加え、具体的な取り組みと成果を期待したい。外部評価においても研究所の活動は高く評価されており、そこで指摘のあった、県民経済計画における中央政府部門についても今後研究を進めるとのことが質問への回答により確認できた。

## Ⅲ 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連

		携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。		
	達成指標	政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。		
	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	政府委員会への出席・提言を行い、産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した。	
		改善策	-	
No	評価基準	内部質保証		
	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。		
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。		
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。		
2	年度末報告	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	外部評価委員による評価を実施した。	
		改善策	-	
No	評価基準	研究活動		
	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。		
	年度目標	国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。		
	達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。		
	3	執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	全市町村産業連関表の推計に関する研究を実施し、研究成果を研究所報として刊行した。また中村洋一／高野浩之「地域勘定における一般政府勘定について」、牧野文夫／渡邊伸弘「地租改正にともなう土地評価の改定：東京府日本橋区・京橋区の事例」、森博美「駿河国人別調と甲斐国現在人別調における人口の静態把握一家別表の調査項目の比較を中心に」駿河国人別調と甲斐国人員運動調における動態把握一わが国における人口動態統計前史(1)(2)-」がオケーショナルペーパーとして刊行された。	
		改善策	-	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。		
	年度目標	政府委員会への出席・提言。		
	達成指標	政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。		
	4	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	政府委員会への出席・提言を行い、産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した。	
		改善策	-	
<b>【重点目標】</b>				
産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。				
<b>【目標を達成するための施策等】</b>				
シンポジウムの準備として、政府統計の第一人者に講演を依頼。あわせてシンポジウムの成果を確実なものとするため広報に力を入れる。				
<b>【年度目標達成状況総括】</b>				
産業連関表から供給・使用表への移行に関する講演会、パネルディスカッションを環太平洋産業連関分析学会と共催した（10月24日（土）、場所：お茶の水ホテルジュラク〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-9）。				

## 【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

日本統計研究所は、2020 年度目標の達成状況に関して、いずれの評価基準においても、年度目標が達成されており、高く評価できる。特に、研究活動における年度目標であった「国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する」については、全市町村産業連関表の推計に関する研究に関する研究成果が『研究所報』として刊行され、その他複数の研究についても『オケージョナルペーパー』として刊行されたことは、高く評価できる。さらに、重点目標であった「産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催」については、コロナ禍ではあるが、2020 年 10 月に開催され、講演会やパネルディスカッションを通して、社会へ発信できたことは特筆に値する。

## IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する
	年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
	年度目標	外部評価委員による評価を実施する。経済統計だけでなく、数理統計の評価も依頼する。
	達成指標	外部評価委員による評価の実施。
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
	年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。
	達成指標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
	年度目標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。
	達成指標	政府委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究会の開催。

## 【重点目標】

行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言。 またデータサイエンスに関する研究会の開催。所蔵する貴重資料のデジタル化。

## 【目標を達成するための施策等】

行政記録情報の利活用に関する政府の会議に参加し、行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。さらにデータサイエンスに関する研究会を、リモート開催あるいは COVID-19 感染予防措置を十分に施した上で少人数のメンバーで対面で開催する。所蔵する貴重資料のデジタル化を具体的に検討する。

## 【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

日本統計研究所は中期目標に従い、年度目標が設定されている。理念・目的は継続性が必要であるため、昨年度に引き続き変更はないが、内部保証、研究活動には「数理統計」が、また社会貢献・社会連携においては「データサイエンス」が加わった。これは近年、データサイエンス分野が大きく発展しており、その対応には数理統計分野の拡充が必要であるという認識に基づいている。今後の具体的な取り組み及び有意義な成果を期待したい。さらに、重点目標として、行政記録情報の統計への利活用にするための研究の実施・提言、データサイエンスに関する研究会の開催、所属する貴重資料のデジタル化があげられている。いずれも、コロナ禍において十分な感染予防措置の必要性や様々な制約がある等、その実施には困難性が伴うが、資料のデジタル化は本年 9 月より進めることが質問への回答で確認できており、社会からのニーズへの対応及び社会貢献の観点から、着実に取り組まれることが期待される。

**【大学評価総評】**

日本統計研究所は、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況、全てについて、着実に成果が蓄積されてきたことがうかがわれる。2020年度はコロナ禍であったにもかかわらず、官学連携の学側の拠点として、所員による政府の各種委員会への参加、学会発表や出版物の発刊、講演会の開催等、社会に対してこれまでと同様、知見と研究結果を発信し続け、さらに、所蔵資料の配架場所の記録作成及び資料収集に精力的に取り組み、目標を達成したことは、高く評価できる。また、問題点・課題であげられた新たな社会ニーズに応えるためのデータサイエンス分野への取り組みについて、2021年度の年度目標として設定されたが、そこではこれまで行ってきた国民経済計算、歴史統計に数理統計に関する研究を加えるとともに、データサイエンスに関する研究会の開催を予定する等、意欲的な目標設定となった。企画されている統計検定受検者への支援など、教育面への貢献も含め、今後の具体的かつ有意義な成果を期待したい。